

平成 18 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社アエリア

上場取引所

大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeria.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林祐介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 須田仁之

TEL (03)-3587-9574

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	556	22.2	19	87.1	1,088	560.1
17 年 12 月期	715	17.3	150	39.5	164	23.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 12 月期	1,401	-	21,870	10	20,619	49	16.0	11.2	195.4			
17 年 12 月期	85	-	4,703	42	-	-	2.0	3.6	23.0			

(注) 期中平均株式数 18 年 12 月期 64,095 株 17 年 12 月期 18,142 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18 年 12 月期	11,388		9,771		85.8	151,616	42	
17 年 12 月期	8,121		7,783		95.8	372,416	84	

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月期 64,451 株 17 年 12 月期 20,900 株

期末自己株式数 18 年 12 月期 223 株 17 年 12 月期 - 株

2. 平成 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230	430	240
通期	480	540	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,654 円 69 銭

3. 配当状況

(単位: 百万円未満切捨)

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	株主資本 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	-	1,000.00	1,000.00	20	-	0.3
18 年 12 月期	-	1,000.00	1,000.00	64	4.8	0.6
19 年 12 月期 (予想)	-	1,000.00	1,000.00			

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,195,627		1,133,588			
2. 売掛金	1	195,889		111,652			
3. 有価証券		20,017		50,907			
4. 仕掛品		2,641		6,102			
5. 前払費用		9,448		2,593			
6. 繰延税金資産		27,277		68,908			
7. その他		2,718		29,658			
貸倒引当金		3,414		2,408			
流動資産合計		5,450,206	67.1	1,401,003	12.3	4,049,202	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		1,181		2,857			
減価償却累計額		883	298	33	2,823		
2. 工具器具備品		52,733		57,967			
減価償却累計額		37,951	14,782	44,194	13,772		
有形固定資産合計			15,081		16,595	0.2	1,514
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			19,438		1,562		
2. その他			548		548		
無形固定資産合計			19,986		2,110	0.0	17,875
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			2,111,129		5,111,295		
2. 関係会社株式			511,901		2,746,789		
3. 出資金			10		10		
4. 敷金			13,193		10,493		
5. 関係会社長期貸付金			-		2,100,000		
6. 長期未収入金			2,518		11,317		
貸倒引当金			2,518		11,317		
投資その他の資産合計			2,636,234	32.5	9,968,587	87.5	7,332,353
固定資産合計			2,671,302	32.9	9,987,294	87.7	7,315,991
資産合計			8,121,509	100.0	11,388,298	100.0	3,266,788

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		21,883		23,852		
2. 短期借入金		-		200,000		
3. 未払費用		34,093		32,421		
4. 未払法人税等		236,673		869,862		
5. 前受金		3,570		507		
6. 預り金		2,745		1,477		
7. 未払消費税等		7,359		-		
8. その他		-		330		
流動負債合計		306,325	3.8	1,128,451	9.9	822,125
固定負債						
1. 繰延税金負債		31,671		488,016		
固定負債合計		31,671	0.4	488,016	4.3	456,344
負債合計		337,996	4.2	1,616,467	14.2	1,278,470
(資本の部)						
資本金	2	218,250	2.7	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		428,463		-		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少 差益		169,000		-		
(2) 自己株式処分差益		6,837,646		-		
資本剰余金合計		7,435,109	91.5	-	-	-
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		69,922		-		
利益剰余金合計		69,922	0.9	-	-	-
その他有価証券等評価 差額金	3	60,230	0.7	-	-	-
資本合計		7,783,512	95.8	-	-	-
負債資本合計		8,121,509	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	225,159	2.0	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	435,372		
(2) その他資本剰余金		-	-	7,006,646		
資本剰余金合計		-	-	7,442,018	65.4	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		-	-	1,450,787		
利益剰余金合計		-	-	1,450,787	12.7	-
4. 自己株式		-	-	68,428	0.6	-
株主資本合計		-	-	9,049,536	79.5	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	722,294	6.3	-
評価・換算差額等合計		-	-	722,294	6.3	-
純資産合計		-	-	9,771,830	85.8	-
負債純資産合計		-	-	11,388,298	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
売上高			715,582	100.0	556,952	100.0	158,630	
売上原価								
1. 当期製品製造原価		278,135			268,596			
2. 当期商品仕入高		54,353			7,074			
3. ソフトウェア償却費		21,654	354,143	49.5	3,050	278,721	50.0	75,422
売上総利益			361,438	50.5	278,230	50.0	83,208	
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		41,871			41,030			
2. 給与手当		38,049			49,148			
3. 法定福利費		8,061			10,136			
4. 賃借料		6,673			9,318			
5. 支払手数料		61,545			65,601			
6. 研究開発費	1	14,051			12,239			
7. 租税公課		20,645			32,851			
8. その他		20,416	211,315	29.5	38,495	258,821	46.5	47,506
営業利益			150,123	21.0	19,408	3.5	130,714	
営業外収益								
1. 受取利息		77			26,764			
2. 受取配当金		-			17,764			
3. 為替差益		14,685			-			
4. 投資有価証券売却益		-			1,034,951			
5. 雑収入		47	14,810	2.1	111	1,079,591	193.8	1,064,780
営業外費用								
1. 支払利息割引料		37			1,122			
2. 為替差損		-			9,295			
3. 雑損失		0	37	0.0	160	10,577	1.9	10,540
経常利益			164,896	23.0	1,088,422	195.4	923,525	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益	2	-	-	1,347,775	1,370,260	246.0	
1. 子会社株式売却益		-	-	21,479			
2. 固定資産売却益		-	-	1,005			
3. 貸倒引当金戻入益	3	-	-	-	108,951	19.6	
特別損失		-	-	-			
1. 投資有価証券評価損		-	-	98,478			
2. 補填費用		-	-	10,309			
3. 固定資産除却損		-	-	164			
税引前当期純利益		164,896	23.0	2,349,731			421.9
法人税、住民税及び事業税	272,351		987,466				
法人税等調整額	22,125	250,226	35.0	39,499	947,966	170.2	697,740
当期純利益又は損失()		85,329	11.9	1,401,764	251.7	1,487,093	
前期繰越利益		155,251	21.7	-		-	
当期末処分利益		69,922	9.8	-		-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	143,336	46.7	106,313	37.1
製造経費		163,555	53.3	180,096	62.9
当期総製造費用		306,892	100.0	286,409	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,232		7,799	
他勘定受入高		12,217		-	
合計		321,342		294,209	
期末仕掛品たな卸高	2	2,641		11,635	
他勘定振替高		40,565		13,977	
当期製品製造原価		278,135		268,596	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

原価計算の方法

同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
回線費用 (千円)	60,595	70,029
外注加工費 (千円)	29,674	50,338
賃借料 (千円)	16,362	14,013

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
研究開発費 (千円)	14,017	13,977
ソフトウェア (千円)	26,548	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	金額(千円)	
当期末処分利益		69,922
利益処分額		
1. 配当金	20,900	20,900
次期繰越利益		49,022

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高(千円)	218,250	428,463	7,006,646	7,435,109	69,922	-	7,723,281	60,230	7,783,512
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,909	6,909	-	6,909	-	-	13,818	-	13,818
剰余金の配当	-	-	-	-	20,900	-	20,900	-	20,900
当期純利益	-	-	-	-	1,401,764	-	1,401,764	-	1,401,764
自己株式の取得	-	-	-	-	-	68,428	68,428	-	68,428
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	662,063	662,063
事業年度中の 変動額合計(千円)	6,909	6,909	-	6,909	1,380,864	68,428	1,326,254	662,063	1,988,318
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日)企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,771,830千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(株式会社ゲームポット株式割当に伴う課税)</p> <p>平成17年12月15日に実施した有償の資本準備金減少によるゲームポット株式の割当に伴い、税務上のみなし譲渡益に伴う税金として、181,468千円が計上されております。</p>	
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,123千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,123千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 41,245千円</p>	1
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 37,800株 発行済株式総数 普通株式 20,900株</p>	2
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60,230千円であります。</p>	3

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,051千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,239千円</p>
<p>2</p> <p style="text-align: right;">14,051千円</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 21,479千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 164千円</p>

(リース取引関係)

リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	8,239	35,049,489	35,041,250

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	6,014	6,367,763	6,361,748
関連会社株式	1,591,009	1,685,880	94,870

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
未払費用否認	未払費用否認
計	計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額	営業権償却超過額
営業権償却超過額	投資有価証券評価損否認
その他	その他
計	計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
評価差額金	評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割	
ゲームボット株式割当に伴う	
みなし譲渡益	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり純資産額 372,416円84銭	1 株当たり純資産額 151,616円42銭
1 株当たり当期純損失金額 4,703円42銭	1 株当たり当期純利益金額 21,870円10銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 20,619円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 124,138円94銭</p> <p>1 株当たり当期純損失金額 1,567円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	85,329	1,401,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	85,329	1,401,764
期中平均株式数 (株)	18,142	64,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	3,887
(うち新株予約権)	-	(3,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)								
<p>平成 18 年 3 月 9 日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>1 . 平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成 18 年 3 月 31 日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。</p> <p>(2) 分割方法 平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株の割合を持って分割します。</p> <p>2 . 配当起算日 平成 18 年 1 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 17,683.50 円</td> <td>1 株当たり純資産額 124,138.94 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 2,838.56 円</td> <td>1 株当たり当期純損失金額 1,567.80 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,549.60 円</td> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 17,683.50 円	1 株当たり純資産額 124,138.94 円	1 株当たり当期純利益金額 2,838.56 円	1 株当たり当期純損失金額 1,567.80 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,549.60 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	<p>平成 18 年 2 月 7 日開催の当社取締役会において、当社は、大洗ホールディングスとの資本提携について、下記のとおり決議しております。</p> <p>1 . 基本合意の一部変更の経緯 当社は、平成18年12月26日に開示した大洗HDとの資本提携を行う旨の基本合意に基づき、最終契約書締結の期限を平成19年2月7日としておりましたが、当該期限におきまして、最終的な合意に至らなかったため、最終契約書締結の期限を平成19年3月7日に変更するものです。</p> <p>また、今般の基本提携を進める前提として、当社が行うオンライン業務、株式会社アエリアファイナンスが行う投資事業等と大洗HDグループの業務とのシナジー効果の確認と経営体制の明確化が不可欠であることから、第三者割当増資及び新株予約権発行については、当社単独への割当に変更し、協議を進めます。第三者割当増資により発行予定の株式総数(600万株)及び新株予約権の発行予定の総数(150万個、新株予約権1個につき1株)は、変更ありません。なお、ひびき証券は、引き続き当社及び大洗HDの今回の資本提携に関するアドバイザーとしてサポート致します。</p> <p>2 . 資本提携の理由 各社の得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供が実現し、商品先物業務、証券業務を始めとした金融業務における有機的なシナジー効果が期待できると考えております。</p> <p>具体的には、アエリアのオンライン業務におけるノウハウとシステム構築に関する技術力を活用して、大洗HDが取り扱う商品先物業務及び証券業務に関するインターネット取引への広範囲な展開、あるいはこれらの業務へのエンターテインメント性の提供を行います。また、豊商事株式会社及び大洗HDとの連携により、コモディティ業界とITの融合(シナジー)をさらに加速させていきます。</p> <p>さらに、ひびき証券が有する証券取引を中心とした金融ノウハウと、黒川木徳証券を軸とした大洗HDが有する顧客基盤の有効活用により、新しい形での証券業務の推進を図ります。</p> <p>さらに、アエリアファイナンスが進出している投資やIPO支援などの金融事業についても、大洗HD及びひびき証券との高いシナジー効果が期待でき、証券業務、商品先物業務に限らない総合金融サービスの提供を展開していきます。</p> <p>3 . その他留意事項 当社は、大洗HDに関する財務、法務及び業務に関するデューデリジェンスの結果及び今後の大洗HDとの交渉の結果を踏まえて、第三者割当増資等につき最終的な判断を行います。今後、デューデリジェンスの結果及び協議の進捗により最終契約締結に至らない場合もございます。</p>
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 17,683.50 円	1 株当たり純資産額 124,138.94 円								
1 株当たり当期純利益金額 2,838.56 円	1 株当たり当期純損失金額 1,567.80 円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,549.60 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>																					
	<p>4．大洗ホールディングス株式会社の概要</p> <p>(1)名称 大洗ホールディングス株式会社 (2)所在地 大阪市中央区内本町二丁目4番12号 (3)代表者の氏名 代表取締役 石川清助 (4)設立年月日 昭和25年9月14日 (5)資本金 8億250万円 (6)主な事業内容 商品先物取引業、証券業 (7)決算期 3月 (8)従業員数 545名(連結) (9)最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="826 674 1401 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年3月期</th> <th>平成19年3月期中間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>9,482</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>272</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>516</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>540</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>41,530</td> <td>32,448</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>10,493</td> <td>11,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>5．平成18年12月26日開催の当社取締役会において決議した大洗ホールディングスとの資本提携の当初における内容</p> <p>(1)株式の取得 第三者割当増資</p> <p>(a)増資を行う株式の種類 普通株式 (b)払込期日 平成19年2月9日 (c)増資の割当対象者 アエリア 及び ひびき証券 (d)1株当たりの払込金額 1株215円 (注)平成18年12月25日における株式会社大阪証券取引所における大洗HDの普通株式の普通取引の終値は226円でございます。</p> <p>(e)発行する株式数 6,000,000株 (注)平成18年9月30日における大洗HDの発行済普通株式総数は15,788,701株でございます。 (うちアエリアへの割当) (4,500,000株) (うちひびき証券への割当) (1,500,000株)</p> <p>新株予約権発行</p> <p>(a)新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株(新株予約権1個につき1株) (b)発行する新株予約権の数 1,500,000個 (うちアエリアへの割当) (1,125,000個) (うちひびき証券への割当) (375,000個) (c)払込金額 1個につき26円 (d)割当日 平成19年2月9日 (e)払込期日 平成19年2月9日 (f)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 1株当たり237円 (g)新株予約権の行使期間 平成19年8月9日から平成20年8月9日 (h)新株予約権の割当対象者 アエリア 及び ひびき証券</p>		平成18年3月期	平成19年3月期中間	営業収益	9,482	3,592	営業利益	272	540	経常利益	516	429	当期純利益	540	780	総資産	41,530	32,448	純資産	10,493	11,468
	平成18年3月期	平成19年3月期中間																				
営業収益	9,482	3,592																				
営業利益	272	540																				
経常利益	516	429																				
当期純利益	540	780																				
総資産	41,530	32,448																				
純資産	10,493	11,468																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>上記を実施した場合の当社の取得株式数、および取得前後の所有株式の状況</p> <p>a) 異動前の所有 0株 (所有割合 0%) 株式数</p> <p>b) 取得株式数 4,500,000株 (新株予約権を含まない)</p> <p>c) 異動後の所有 4,500,000株 株式数 (所有割合 20.7%、 新株予約権を含まない)</p> <p>(2) 役員の派遣</p> <p>大洗HDの役員</p> <p>アエリアは、大洗HDに対して、代表取締役1名、取締役1名、監査役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、平成19年2月末日までに株主総会を開催し、取締役及び監査役選任について付議する予定であります。</p> <p>黒川木徳証券の役員</p> <p>アエリア及びひびき証券は、黒川木徳証券に対して、各々取締役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、黒川木徳証券をして平成19年6月末日までに株主総会を開催させ、取締役選任について付議させる予定であります。</p>

2. 役員の異動

該当事項はありません。